

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第30期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成18年3月期	第27期 平成19年3月期	第28期 平成20年3月期	第29期 平成21年3月期	第30期 平成22年3月期
売上高(千円)	6,383,419	6,336,126	6,274,971	6,268,521	5,867,481
経常利益(千円)	1,783,425	1,582,793	1,391,509	1,181,396	797,887
当期純利益(千円)	327,264	852,897	644,702	680,760	436,039
純資産額(千円)	9,985,365	10,254,750	10,730,950	10,770,139	11,007,007
総資産額(千円)	12,780,296	12,855,782	13,268,647	13,453,635	13,832,621
1株当たり純資産額(円)	1,321.60	1,380.43	1,460.20	1,557.99	1,591.12
1株当たり当期純利益(円)	39.26	113.81	87.11	96.97	63.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.1	79.8	80.9	79.4	78.8
自己資本利益率(%)	3.3	8.4	6.1	6.4	4.0
株価収益率(倍)	65.0	14.5	11.9	9.2	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,048,845	830,074	845,402	940,924	627,142
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-167,936	-3,951,048	1,190,355	-3,125,810	-405,238
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-189,057	-390,801	-288,737	-714,930	-206,765
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,324,833	2,813,057	4,560,078	1,660,262	1,675,401
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	264 (49)	295 (55)	312 (58)	335 (54)	325 (50)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第26期の当期純利益の減少は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う過年度売上修正額の計上によります。  
 第26期の総資産の増加は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う前受収益及び長期前受収益の計上によります。
4. 純資産額の算定にあたり、第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成18年3月期	第27期 平成19年3月期	第28期 平成20年3月期	第29期 平成21年3月期	第30期 平成22年3月期
売上高(千円)	6,306,352	6,256,196	6,215,142	6,023,285	5,432,131
経常利益(千円)	1,696,172	1,510,754	1,325,535	1,120,116	702,167
当期純利益(千円)	275,703	817,125	608,650	661,386	413,037
資本金(千円)	890,400	890,400	890,400	890,400	890,400
発行済株式総数(千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額(千円)	9,707,106	9,940,718	10,380,866	10,311,113	10,513,609
総資産額(千円)	12,466,095	12,498,958	12,873,308	12,763,312	13,089,708
1株当たり純資産額(円)	1,284.65	1,338.16	1,412.56	1,504.10	1,533.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	26.50 ( - )	27.00 ( - )	29.00 ( - )	30.00 ( - )	30.00 ( - )
1株当たり当期純利益(円)	32.41	109.04	82.23	94.21	60.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.9	79.5	80.6	80.8	80.3
自己資本利益率(%)	2.9	8.3	6.0	6.4	4.0
株価収益率(倍)	78.7	15.2	12.6	9.4	13.2
配当性向(%)	81.8	24.8	35.3	31.8	49.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	238 (39)	269 (44)	286 (49)	294 (47)	283 (43)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第26期の当期純利益の減少は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う過年度売上修正額の計上によります。

第26期の総資産の増加は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う前受収益及び長期前受収益の計上によります。

4. 純資産額の算定にあたり、第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事業内容
昭和55年8月	東京都渋谷区渋谷三丁目15番5号に公認会計士の有志でピー・シー・エー株式会社(資本金400万円)を設立
昭和58年4月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目7番33号に移転
昭和61年4月	大阪営業所を大阪府大阪市東区南久宝寺町に開設
昭和62年12月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目16番6号に移転
昭和63年4月	株式会社ケーイーシーを当社ソフトの導入指導及び広告代理店業を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年3月	ピーシーエー販売株式会社を当社ソフトの直販を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年9月	システム企画室を創設。将来の新しいOS、機器等の新技術研究を主な業務とし、OS/2の財務会計ソフト開発に着手
平成元年11月	福岡県福岡市博多区博多駅東に九州営業所を開設
平成2年1月	山梨県甲府市中央にシステム部門甲府分室を開設
平成3年8月	九州営業所を福岡県福岡市博多区博多駅前に移転
平成3年9月	株式会社ケーイーシーの本店所在地を大阪府大阪市中央区に移転
"	東京都新宿区に株式会社ケーイーシーの東京支店を開設
"	福岡県福岡市博多区に株式会社ケーイーシーの九州支店を開設
平成4年3月	山梨県中巨摩郡竜王町(現 甲斐市竜王新町)に「山梨テクノセンター」を建設し、システム部門甲府分室を移転
平成6年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年7月	広島県広島市南区金屋町に広島営業所を開設
平成6年8月	本社社屋購入に伴い、本社所在地を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
"	株式会社ケーイーシーの東京支店を東京都千代田区に移転
平成7年8月	北海道札幌市中央区北四条に札幌営業所を開設
平成8年10月	広島営業所を閉鎖、岡山県岡山市富田町に中四国営業所を開設
平成9年4月	ピーシーエー販売株式会社を吸収合併
平成9年6月	広島県広島市南区大須賀町に広島営業所を開設
平成10年2月	宮城県仙台市青葉区本町に仙台営業所を開設
平成10年10月	P C A大阪ビル購入に伴い、大阪営業所を大阪市中央区船越町に移転
平成12年2月	広島営業所を広島県広島市中区本川町へ移転
"	千葉県千葉市中央区新宿に千葉営業所を開設
"	神奈川県横浜市中区吉田町に横浜営業所を開設
"	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年3月	埼玉県大宮市(現 さいたま市大宮区)桜木町に大宮営業所を開設
平成12年5月	東京営業所・大阪営業所をそれぞれ東京支店・大阪支店として登記
平成13年4月	同、大宮営業所を「関東営業所」に呼称変更
平成13年7月	中四国営業所を岡山県岡山市駅前町に移転
平成13年9月	千葉営業所を東京支店に統合し閉鎖
平成15年12月	札幌営業所を北海道札幌市中央区北5条に移転
平成17年5月	仙台営業所を宮城県仙台市青葉区中央に移転
平成17年6月	広島営業所を広島県広島市中区基町に移転
平成17年12月	関東営業所を埼玉県さいたま市桜木町(同町内)に移転
平成18年8月	札幌ラボを北海道札幌市中央区北5条に開設
平成20年5月	九州営業所並びに株式会社ケーイーシーの九州支店を福岡県福岡市博多区博多駅東に移転
平成20年10月	株式会社マックスシステムを当社子会社化
平成21年7月	株式会社ケーイーシーの東京支店を本社とし、旧本社を大阪支店と改称

### 3【事業の内容】

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A．コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B．コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C．コンピュータソフトウェアの導入指導
- D．広告代理業

(2) 各事業を構成している連結財務諸表提出会社（以下提出会社という）、連結子会社及び関連会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業分野・事業形態別によって記載しております。

A 事業は主として提出会社が営んでおり連結子会社である(株)ケーイーシーは製品の販売を分担して当事業に携わっております。また平成20年10月31日に株式会社マックスシステムの発行済み株式の80%を取得し、前連結会計年度より連結の範囲に含めております。

関連会社であるシステムズ・デザイン(株)は製品の開発及び製造を分担して、当事業に携わっております。

B 事業は提出会社が営んでおります。

C 事業は提出会社が営んでおり連結子会社である(株)ケーイーシーは製品の導入指導を分担して、当事業に携わっております。

D 事業は連結子会社である(株)ケーイーシーが独自に営んでおります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

事業分野	A			B	C	D
事業形態	コンピュータソフトウェア開発業務	コンピュータソフトウェア製造業務	コンピュータソフトウェア販売業務	コンピュータソフトウェア保守サービス業務	コンピュータソフトウェア導入指導	広告代理業
開発・製造及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">(当社)ピー・シー・エー</div>					
開発・製造及びサービス	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">2システムズ・デザイン</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">2システムズ・デザイン</div>		
サービス他	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">1ケーイーシー</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">1ケーイーシー</div>		
開発・製造及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">1マックスシステム</div>					

- 1．連結子会社
- 2．関連会社で持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社ケー イーシー	東京都 千代田区	10,000	P C Aソフトのインス トラクターによる導入 指導、広告代理業 業務用ソフトの販売	100.0	当社製品の導入指導の受託 及び広告の受注 役員の兼任 1名
連結子会社 株式会社マッ クスシステム	東京都 品川区	14,000	医療事務用コンピュ ータソフトウェアの開発 及び販売	80.0	役員の兼任 1名
持分法適用関連 会社 システムズ・ デザイン株式 会社	東京都 杉並区	333,906	データエントリー事業 ソフトウェアの開発・ 製造及び販売	- (34.2)	当社製品の開発・組立及び 当社製品に関する電話によ る顧客サポート 役員の兼任 3名

- (注) 1. 株式会社ケーイーシーは特定子会社に該当します。  
 2. 上記関連会社は有価証券報告書を提出しております。  
 3. 上記子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 4. 議決権の所有割合の（ ）内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。  
 5. 上記関連会社は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループでは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
開発部門	103 (8)
営業部門	194 (39)
管理部門	28 (3)
合計	325 (50)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
283人(43)	35 才 4ヶ月	10 年 3ヶ月	5,237,682円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数の期中平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、百年に一度といわれる未曾有の世界大不況の影響を強く受けましたが、年明け以降、外需主導による回復感が景気全般に拡がり、国内での政策効果も相まって企業業績にも好影響が始めました。一方で長引くデフレが個人消費の回復を妨げているため、総じて実感の乏しい緩やかな回復局面となりました。

情報サービス産業においては、公立学校へのインフラ整備を進めるという「スクールニューディール」等の官公庁特需があったものの、企業のIT投資は引き続き手控えられ、サーバーの出荷、ITシステムの受注に大きく影を落とした一年となりました。

当該期間における当社グループの状況をみますと、主力の「ソフトウェア」の販売では、まず、戦略製品である統合型ERP（統合型基幹業務システム）ソフト「PCA Dream21」の売上が、大型商談の先送り、凍結の影響等により、厳しい結果となりました。

反面、業界でのクラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）ビジネスの先鞭を切って、前期よりサービスを開始したサービス型ソフトウェアである「PCA for SaaS」については、そのラインアップを更に7製品に拡大いたしました。期初設定の計画値には届かず、業績へのインパクトも弱い段階ではありますが、当期の貴重な成長分野として着実な進展を見せております。

一方、新たなIT投資需要が多くは見込めない経済情勢下で、当社は戦略の中心として既存顧客の囲い込みを掲げ、バージョンアップ需要の取り込みに注力いたしました。既存の「PCA会計シリーズ」ユーザー向けにリリースした、マイクロソフト社の新OSである「Windows7」対応版の「R7シリーズ」が、第4四半期において、業績に大きく貢献いたしました。

特殊会計分野では、新たな「公益法人会計基準」施行から2年目を迎えた「PCA公益法人会計」が、新規、バージョンアップ双方の需要掘り起こしに成功し、好調な売上を記録いたしました。

平成21年12月よりリリースした「医療情報システム」ソフトに関しては、未だ業績的貢献は見込めない状況ではありますが、新規参入分野である医療市場における地歩を築くべく、挑戦を続けてまいります。

ストックビジネスについては、「保守契約売上」が、やや弱含みで推移いたしました。

連結対象会社である株式会社マックスシステムは「医療系情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダリングシステム等の医療系基幹システムの開発・販売を行っており、当社の連結業績に寄与しております。もうひとつの連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としております。

この結果、当連結会計年度の業績は、第4四半期には回復基調となったものの第3四半期までの不況下での影響が大きかったため、売上高5,867百万円（前期比6.4%減）、営業利益744百万円（前期比33.4%減）、経常利益797百万円（前期比32.5%減）、当期純利益436百万円（前期比35.9%減）と、前年度業績を大きく割り込む結果となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加（前連結会計年度は2,899百万円の減少）し、1,675百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、627百万円（前連結会計年度は940百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が797百万円計上された一方、法人税等の支払額が564百万円となったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、405百万円（前連結会計年度は3,125百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が4,600百万円計上された一方、定期預金の預入による支出4,966百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、206百万円（前連結会計年度は714百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額205百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	1,839,198	92.5

- (注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

受注実績の金額と販売実績の金額の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	1,839,198	92.5
商品(千円)	681,561	96.5
保守料(千円)	2,271,739	92.2
導入指導料他(千円)	1,074,982	96.9
合計(千円)	5,867,481	93.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リコー	544,620	8.7	640,137	10.9

2. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、既存市場における製品売上の停滞状況への対応が第一に挙げられます。

これは、外部環境としての経済情勢悪化以外にも、パソコン1台での利用を前提としたスタンドアロン製品を中心として、市場での充足感が高まってきたことから新規製品販売の勢いが落ちてきたものであります。

当社では、かかる課題に対処するために、近年いくつかの施策を打ってまいりました。

従前からの施策の代表的なものとして、複数のパソコンでの利用を前提としたネットワーク型製品の販売推進を進めてまいりました。しかしながら、当社の主要顧客層である中小企業においては、サーバー管理等IT対応に人手を必要とするネットワーク型製品についても、ここにきて伸び悩みの感があります。

そこで、パッケージによるソフト販売から、サービス型のソフト提供へという新たな潮流を捉え、サーバー管理が不要で中小企業においても利用し易い形態である「SaaS（ソース＝サービス型ソフトウェア）」のサービスを、平成20年度第1四半期より開始いたしました。現状では、SaaSへの一般の認知度が低いために業績への貢献度は低いものの、売上は初年度比で倍以上と着実に伸びており、「クラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）元年」とも形容された2009年のIT業界の流れを先取りする形となりました。今後もSaaSサービスでのラインアップを拡充し、安定的なビジネスに育てていく所存でございます。

また、業種特化型製品の拡充を推進しております。従前より、公益法人会計等、業種特化した多彩な財務会計システムの販売により高い評価をいただいておりますが、この分野での新たな取り組みとして、「メディカルソリューション事業部」を設置し、先に子会社化した「株式会社マックスシステム」と共同し、医療分野への進出を開始しております。新規分野ゆえ、市場への浸透には、なお時間がかかるものと思われませんが、当社グループの総力を挙げて果敢に挑戦してまいります。

フラッグシップ製品として位置づけているERP（統合型基幹業務システム）ソフト「PCA Dream21」については、業務モジュールのラインアップ不足から売上の伸びが鈍化しており、新規モジュール開発が急がれるところであります。

一方、売上全体の底上げを図るためには、潜在顧客を対象とした当社製品群に関する知名度の向上が不可欠であると認識しており、今後、市場への訴求効果の期待できる施策を検討してまいります。

開発部門においては、わが国での適用がスケジュール化されつつある「IFRS（国際財務報告基準）」や、来るべき税制改正、また、技術面では「アプリケーションのWeb化対応」、といった諸課題への確実な対応に備え、組織としての開発体制の強化を進めて参りました。第3の開発拠点である「札幌ラボ」も、その力を蓄えつつあり、外部要因への的確で適時な対応を目指してまいります。

今後もこれらの諸施策を進めることで、成長性を確保すべく邁進する所存でございます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性がともないます。

なお、以下の当該事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

#### （1）競合等により収益が圧迫される可能性について

近年、業務用パッケージソフトウェア市場における店頭販売製品においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上高に占める店頭販売製品の比率はかなり低いものの、低価格製品との競合により、当該店頭販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

#### （2）特定の取引先・製品・技術等への依存度について

特定の取引先に関して、当社グループでは、人件費の固定化防止等の観点から、ソフトウェア製品の開発及び製造とコールセンターによるユーザーサポート業務において比較的高い依存度で、当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)に業務委託しております。

従いまして、業務委託先企業の経営活動によっては、製品の出荷の遅れやユーザーサポート業務に支障をきたす等によるユーザーの信用力低下などのリスクが考えられます。

#### （3）クラウド事業におけるリスクについて

当社におけるクラウド（仮想化技術によるスケーラブルなハードウェア機能・ソフトウェア機能を提供するインターネット上の使用料金制サービス）事業であるSaaS（ソース＝サービス型ソフトウェア）においては、トラブルによるサービス停止が長時間にわたる等の支障により、ユーザーからの信頼を失うリスクが考えられます。このリスクを低減する為、当社では、データセンターの分散、外部セキュリティ専門会社によるチェック、通報システムの導入

等により、リスクの低減に努めております。

また、新規参入業者が同等機能で大幅な低価格サービスを実現した場合に、顧客を失うリスクがあります。

(4) 重要な訴訟事件等について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはありません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的財産権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 独占販売契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
ナゴヤピーシーエー株式会社	日本	ソフトウェアプロダクト(商魂、商管)	ナゴヤピーシーエー(株)(以下甲という)の開発した「ソフトウェア製品」の当社による製品化により製品化した製品に関しては、当社が独占販売権をもち甲及び甲以外の販売店に販売する にかかると「ソフトウェア製品」は、甲において製品化することはできない 当社は、による製品の販売に関し甲にロイヤリティを支払う	昭和59年1月10日以降2年毎に更新

## 6【研究開発活動】

当社グループは、業務用に特化したパッケージソフトを開発しており、最新OS・最新ネットワーク技術・最新コンポーネント技術等、最先端のデザインを採用している点に特色があります。

現在の研究開発テーマの中心は、仮想化技術による第二世代製品の開発、電子文書管理、IFRS(国際財務報告基準)対応です。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は325,629千円となっており、主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

## 仮想化技術による第二世代製品の開発

クラウドコンピューティングと呼ばれる、インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態に注目が集まっており、IT資産の「所有」から「利用」への移行が進みつつあります。当社は他社に先駆けて、既存のネットワーク製品と同様の性能を保持するSaaS型サービスの運用に成功しました。さらに顧客の満足度を向上させるべく、対応製品のラインナップを増やし、大規模運用でも良好な処理速度が確保されるサービスの開発を進め、ブラウザ版とデスクトップ版とを融合し業務システム間の連携をより円滑にする新たな製品の開発を研究してまいります。

## 電子文書管理

e文書法の施行に合わせ、電子保存した請求書、領収書などの文書を財務会計の証憑として添付、閲覧する機能を他社に先駆けていち早く搭載しております。その対応を他の業務用アプリケーションにも枠を広げて電子文書をアプリケーション間で共有でき、電子文自体はwebベース管理とセキュリティ機能により機密性、閲覧性、可用性が確保され、より効率的な業務運営を推進します。また、申請・承認を電子化したワークフローシステムとの連携を強化し、ペーパーレス化、事務作業の迅速化、ならびに内部統制の強化を図ったアプリケーション開発をしております。

## IFRS対応

上場企業を中心に、IFRSによる財務報告書の作成をする企業が今後増えてまいります。当社でもその調査、研究を進めており、IFRSおよび国内基準の両方に対応できる機能を搭載し、「2012年3月期用」からご提供する予定にしております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

なお、当該文中における予想、見込み等の将来に関する事象は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであり、今後様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

### （1）財政状態の分析

#### 資産・負債の状況の分析等

#### （資産の状況）

当連結会計年度末における総資産の残高は、13,832百万円（前連結会計年度末は13,453百万円）となり、378百万円の増加となりました。

流動資産においては、1,718百万円（前連結会計年度末6,658百万円から当連結会計年度末8,377百万円へ）の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,681百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、1,339百万円（同6,795百万円から同5,455百万円へ）の減少となりました。これは主に、長期預金が資金移動にともない1,300百万円減少したことによるものであります。

#### （負債の状況）

当連結会計年度末における負債の残高は、2,825百万円（前連結会計年度末は2,683百万円）となり、142百万円の増加となりました。

流動負債においては、99百万円（前連結会計年度末2,036百万円から当連結会計年度末2,135百万円へ）の増加となりました。これは主に、前受収益が70百万円増加したことによるものであります。

固定負債においては、42百万円（同647百万円から同689百万円へ）の増加となりました。これは主に退職給付引当金が39百万円増加したことによるものであります。

#### 資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

#### （純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,007百万円（前連結会計年度末は10,770百万円）となり、236百万円の増加となりました。これは主に、経営活動により獲得した利益を源泉とする利益剰余金が230百万円（前連結会計年度末8,928百万円から当連結会計年度末9,159百万円へ）増加したことによるものであります。

#### （キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加（前連結会計年度は2,899百万円の減少）し、1,675百万円となりました。また、資金の流動性に関しては、流動資産（当連結会計年度末は8,377百万円）に対する流動負債（同2,135百万円）の割合いわゆる流動比率については、392%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

### （2）経営成績の分析

#### 経営成績の分析等

#### （売上総利益）

当連結会計年度における売上高は5,867百万円（前年同期比6.4%減）となり、売上総利益は3,896百万円（同11.3%減）となり前連結会計年度業績を大きく割り込む結果となりました。なお、売上総利益の減少要因となる売上原価は1,970百万円となり、前年同期比5%の増加となりました。

#### （営業利益）

当連結会計年度における営業利益は744百万円（同33.4%減）となりました。これは主に、売上総利益の減少要因がそのまま営業利益にも影響したことによるものであります。なお、販売費及び一般管理費については、研究開発費の増加や人件費の減少などの要因が相殺された形で、計上額は3,152百万円（同3.7%減）と減少しております。

#### （経常利益）

当連結会計年度における経常利益は、797百万円（同32.5%減）となりました。これは主に、営業利益の減少要因がそのまま経常利益にも影響したことによるものであります。

( 当期純利益 )

当連結会計年度における当期純利益は、436百万円（同35.9%減）となりました。これは主に、営業利益の減少要因がそのまま当期純利益にも影響したことによるものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

( 外部環境要因 )

当社グループは、中堅・中小企業向け業務用パッケージソフトウェアの製造、開発及び販売を事業の主な収益源としております。

業務用パッケージソフトウェア市場においては、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

( 内部環境要因 )

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして製品開発の状況によっては、当期の費用になるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものと金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループでは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため、事業所別の設備の状況を記載しております。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社・東京支店 (東京都千代田区)	全社統括業務 ソフトウェアの開発 商品・製品の販売 顧客のサービス	930,403	999	1,868,500 (701.94)	33,022	2,832,925	161 (25)
札幌営業所・札幌ラボ (札幌市中央区)	商品・製品の販売 ソフトウェアの開発	2,690	402	- -	1,652	4,745	36 (1)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商品・製品の販売	157	1,262	- -	416	1,836	5 (1)
関東営業所 (さいたま市大宮区)	商品・製品の販売	-	-	- -	574	574	8 (1)
横浜営業所 (横浜市中区)	商品・製品の販売	-	-	- -	27	27	3 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	商品・製品の販売	193,798	-	206,901 (225.88)	2,405	403,105	33 (4)
九州営業所 (福岡市博多区)	商品・製品の販売	4,082	607	- -	1,261	5,951	8 (1)
中四国営業所 (岡山市北区)	商品・製品の販売	11	1,267	- -	195	1,474	4 (1)
広島営業所 (広島市中区)	商品・製品の販売	211	350	- -	208	769	4 (1)
山梨テクノセンター (山梨県甲斐市)	ソフトウェアの開発	133,021	-	503,269 (9,488.74)	1,244	637,534	21 (7)
その他 (神奈川県相模原市)	社員寮	205,848	-	187,589 (382.12)	-	393,438	-
合計	-	1,470,224	4,890	2,766,259 (10,798.68)	41,007	4,282,382	283 (43)

(2)国内子会社

株式会社ケーイーシー

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (東京都千代田区)	導入指導及び商品・製品 の販売	340	-	-	283	623	17 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	導入指導及び商品・製品 の販売	204	-	-	410	614	9 (5)
九州支店 (福岡市博多区)	導入指導及び商品・製品 の販売	-	-	-	-	-	2 (1)
合計	-	545	-	-	693	1,238	28 (7)

株式会社マックスシステム

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
東京本社 (東京都品川区)	医療用システムの開発・ 製品販売	4,596	2,934	28,165 (16.58)	323	36,019	11 (0)
関西支社 (兵庫県姫路市)	医療用システムの開発・ 製品販売	-	-	-	18	18	3 (0)
合計	-	4,596	2,934	28,165 (16.58)	341	36,038	14 (0)

(3)在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 2. 建物のうち一部を賃借しており、賃借料は、67,814千円であります。  
 3. 従業員数の( )内は臨時雇用者数の期中平均雇用人員であり、外書で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-



## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年2月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	636	636
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	318,000(注)	318,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,857	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,857 資本組入額 1,429	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社及び子会社もしくは関連会社の取締役・監査役・執行役員・従業員またはこれらに準ずる地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職等、新株予約権発行の目的に照らし地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が定める事由に該当する場合には、取締役会が定める期間に限り、新株予約権を行使することができる。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</li> <li>・その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
 また、当社が合併する場合、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数の調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年7月19日 (注)	100,000	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	8	31	21	-	700	770	-
所有株式数(単元)	-	808	23	1,682	765	-	11,951	15,229	85,500
所有株式数の割合(%)	-	5.31	0.15	11.04	5.02	-	78.48	100	-

(注) 1. 自己株式845,681株は「個人その他」に1,691単元及び「単元未満株式の状況」に181株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
川島 正夫	東京都練馬区	2,935	38.12
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 2 1	845	10.98
和田 弘子	東京都千代田区	358	4.65
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS. 02101 U.S.A (東京都中央区月島 4 - 1 6 - 1 3)	275	3.57
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿 6 - 8 - 1	254	3.30
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	200	2.59
和田 成史	東京都千代田区	161	2.09
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	121	1.57
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町 2 - 4 2 - 1 1 カーサ新宿 5 F	114	1.48
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	97	1.26
計	-	5,362	69.64

(注)1、上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 97千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 845,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,769,000	13,538	-
単元未満株式	普通株式 85,500	-	1単元(500株)未満 の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	13,538	-

(注)単元未満株式数に、自己株式181株を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士 見 1 - 2 - 2 1	845,500	-	845,500	10.98
計	-	845,500	-	845,500	10.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第25回定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び同日現在在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予

約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。  
 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社子会社取締役1名、当社従業員223名、 当社子会社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)「新株予約権等の状況」」に記載しております。
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上(注)
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,034	898,371
当期間における取得自己株式	190	152,950

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	845,681	-	845,871	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、当社においては期中の配当は見送らせていただき、年1回の期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、前期の普通配当30円00銭を維持することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は49.8%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月25日定時株主総会決議	205	30.0

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	3,000	2,820	1,677	1,099	1,000
最低（円）	1,780	1,620	976	838	732

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	865	810	779	809	805	826
最低（円）	800	777	732	760	770	769

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水谷 学	昭和33年3月6日生	昭和55年3月 中央大学商学部卒業 昭和55年7月 昭和監査法人入社 平成元年7月 公認会計士第三次試験合格 平成元年12月 当社入社 システム企画室長 平成6年6月 当社取締役システム企画室長 平成11年5月 当社取締役システム開発部長 平成11年6月 当社常務取締役システム開発部長 平成12年5月 当社常務取締役システム開発本部長 平成14年4月 当社常務取締役システム開発技術担当 平成15年6月 当社常務取締役システム開発技術担当兼管理本部長 平成18年4月 当社専務取締役システム開発技術担当兼管理本部長 平成18年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	48
専務取締役	営業本部長	折登 泰樹	昭和28年3月21日生	昭和51年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 株式会社マルマン入社 ゴルフ事業部配属 昭和60年6月 (株)ミルキーウェイ入社 取締役社長室長 平成3年4月 同社取締役営業部長 平成9年5月 インテュイット株式会社設立に 参画 取締役営業部長 平成12年1月 当社入社 販売推進部長 平成13年6月 当社取締役販売推進部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成18年4月 当社専務取締役営業本部長(現 任)	(注)4	5
常務取締役	営業本部 副本部長・ 西日本営業部 長	川島 俊夫	昭和34年9月20日生	昭和53年3月 都立紅葉川高等学校卒業 昭和54年4月 千代田電子計算株式会社入社 平成元年3月 ピーシーエー販売㈱入社 平成3年6月 同、専務取締役 平成8年7月 当社営業部長 平成9年3月 ピーシーエー販売㈱専務取締役 退任 平成11年6月 当社取締役営業本部営業部長 平成12年5月 当社取締役営業本部副本部長・ 東日本営業部長 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長・ 西日本営業部長 平成18年4月 当社常務取締役営業本部副本部 長・西日本営業部長 (現任)	(注)4	38
取締役 相談役		川島 正夫	昭和10年3月24日生	昭和35年3月 中央大学法学部卒業 昭和35年9月 プライス・ウォーターハウス会 計事務所入所 昭和40年11月 川島公認会計士事務所開設 (現) 昭和55年8月 当社設立 代表取締役社長 平成元年3月 ピーシーエー販売株式会社代表 取締役社長 平成9年3月 ピーシーエー販売株式会社代表 取締役社長退任 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	2,935

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム開発 本部長	水谷 豊	昭和36年7月3日生	昭和59年3月 中央大学商学部卒業 昭和59年9月 当社入社 平成12年4月 当社 営業本部C Aセンター部長 平成18年5月 システム開発本部長 平成18年6月 当社取締役システム開発本部長 (現任)	(注) 4	37
取締役		根岸 邦彦	昭和22年4月13日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒業 昭和47年4月 根岸公認会計士事務所入所 昭和60年3月 専修大学大学院法学部修士課程 卒業 昭和63年9月 税理士登録 平成4年6月 当社監査役 平成15年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	2
常勤監査役		金子 健太郎	昭和12年7月25日生	昭和35年3月 中央大学商学部卒業 昭和35年4月 日本テレビ放送網株式会社入社 平成元年9月 当社入社 経理部長兼総務部長 平成3年2月 株式会社ケーイーシー監査役 (現任) 平成3年5月 ピーシーエー販売株式会社監査 役 平成3年6月 当社取締役経理部長 平成8年6月 当社常勤監査役 平成9年3月 ピーシーエー販売株式会社監査 役退任 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長経理 部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	48
監査役		下島 正	昭和23年3月9日生	昭和46年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 弁護士開業 昭和59年4月 下島 正・法律事務所開設、所長 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	11
監査役		深澤 公人	昭和32年2月7日生	昭和55年3月 日本大学経済学部卒業 昭和57年3月 駒澤大学大学院経営学研究科修 士課程修了 昭和58年10月 宮下会計事務所入社 昭和63年5月 税理士登録 深澤会計事務所開業 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	0
監査役		村松 公男	昭和19年8月26日生	昭和42年5月 川島正夫公認会計士事務所入所 平成17年3月 同事務所を退職 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	11
計						3,137

(注) 1 取締役根岸 邦彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 2 下島 正及び深澤 公人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 3 代表取締役社長水谷 学は、取締役水谷 豊の実兄であります。

(注) 4 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(注) 5 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 6 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、資本の提供者たる株主と経営者との関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要請であり、そのような環境を整えることが、重要な経営課題の一つであると認識しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、迅速かつ適切な情報開示による経営の透明性の向上、法令・規則及び企業倫理の遵守等コンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制及びリスク管理体制の強化、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制の構築・運営等、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制の有効な遂行をはかるため平成3年4月より社長直属の組織として内部監査室（1名）を設置し、各被監査部門からは、独立したスタッフを必要に応じて配置し、前述した経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役2名と綿密な連携をとる等内部統制システムの整備をしております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

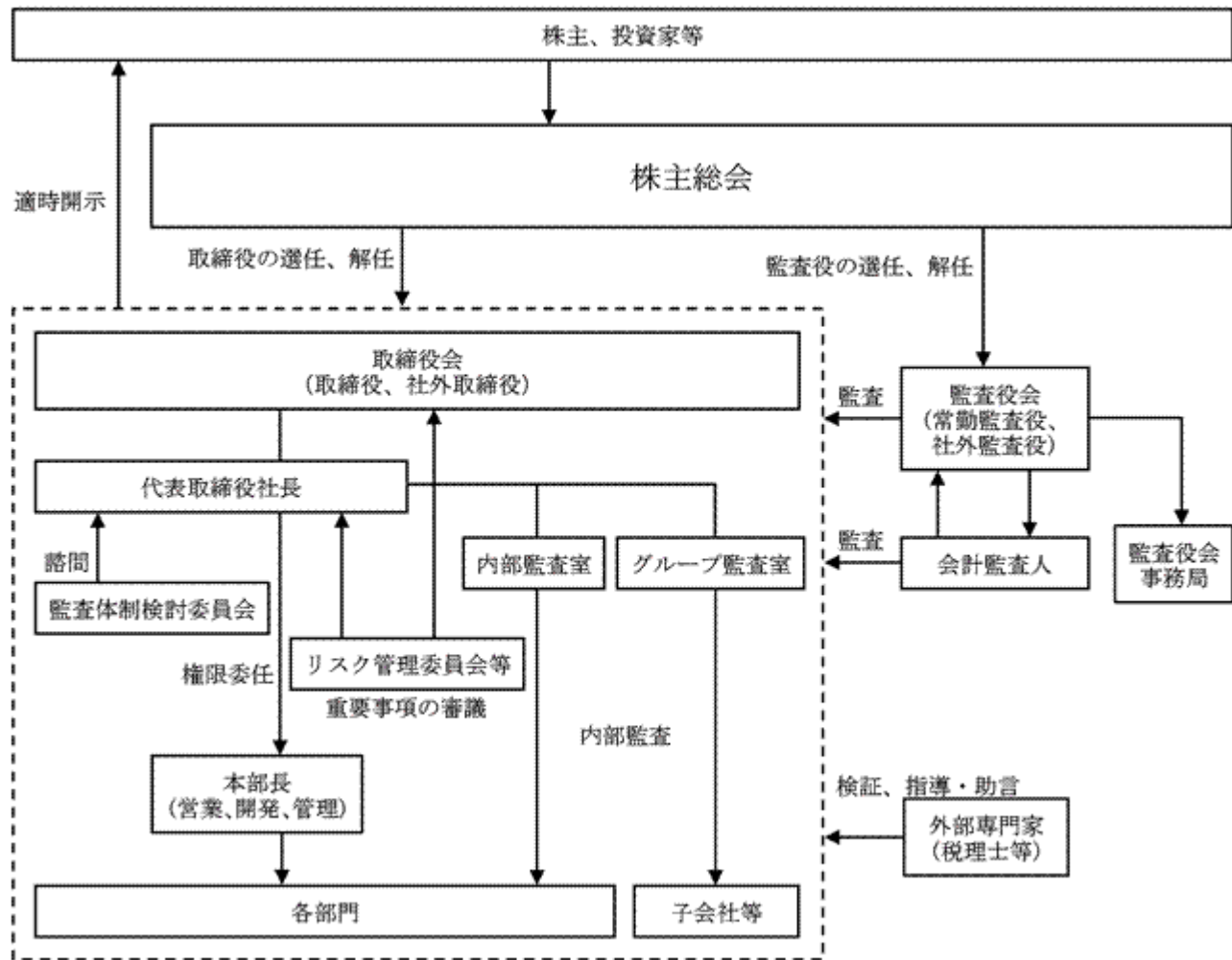
当社のリスク管理体制は、業務遂行の性質上、特に精度の高い品質管理と高度な情報管理が要求されております。

品質管理については、開発部門より独立した検証部門を設け、技術関連を中心とした徹底的な内部検証を行うとともに、企業法の遵守性や顧客のニーズにあった操作性等について外部の職業会計人に委託し、外部検証も併せて行っております。

情報管理については、顧客が保有する様々な個人情報をはじめとした機密情報を取扱う機会が多く、この情報管理の取扱いによっては、企業経営に重大な影響を及ぼしかねません。この取り組みとしましては、徹底したコンプライアンス管理体制の整備を図るとともに、平成17年4月より施行された個人情報保護法に先立ち、平成16年11月に情報管理委員会を設置し、プライバシーマークの取得をいたしております。

また、リスク管理を機動的且つ適格におこなうため、平成22年4月より、「緊急事態対応規程」を整備し、更に当該規程に基き、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、緊急時対応を含むリスク管理体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役2名と、人事、労務及び経理に精通した監査役2名（常勤監査役1名）を含めた4名体制で構成し、会計監査人及び内部監査室と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べるなど監査機能の強化をはかっております。

取締役会については、取締役の執行活動を監視する監督機関としての社外取締役を1名置いております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会において積極的に意見を述べる機能を有するものであります。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室が、社内規定の遵守状況、事業活動の活動状況（特に会計に関する事項）の妥当性について内部監査を実施しております。

監査役（常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名）は、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、取締役及び内部監査部門等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して、当社及び子会社において法令遵守やリスク管理等の内部統制の体制整備を含む業務全般の監査を実施しております。

会計監査人については、その独立性を監視し、監査の結果等について報告及び説明を受け、財務諸表等について検討しております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、それぞれ必要に応じて連携を保ちながら随時打合せの機会をもち、情報交換を行っております。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

指定社員 金塚 厚樹 あずさ監査法人

指定社員 植草 寛 あずさ監査法人

(上記指定社員の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。)

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 5名

その他 3名

(監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。また、補助者の構成のうち「その他」は、税務専門家です。)

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 根岸 邦彦氏(根岸会計事務所 所長)は当社株式を2千株保有しております。

社外監査役 下島 正氏(下島 正・法律事務所 所長)は当社株式を11千株保有しております。

社外監査役 深澤 公人氏(深澤会計事務所 所長)は当社株式を0千株保有しております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等については、当社の業務執行に携わらない第三者的立場の経理・税務・法務専門家の社外取締役・社外監査役を選任することにより経営の監視・監督を行う機能を図っております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	89,410	65,220	-	15,790	8,400	5
監査役 (社外監査役を 除く。)	6,430	6,150	-	-	280	2
社外役員	8,490	8,490	-	-	-	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針の内容及び決定方針

取締役の報酬については業績の達成度を考慮し、代表取締役が原案を作成し、各取締役と協議の上、決定しております。

監査役の報酬については業務内容及び業務日数と他社の報酬水準を考慮し、代表取締役と常勤監査役が原案を作成し、各取締役と協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ. 当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は11銘柄、その貸借対照表計上額は252,248千円であります。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ネクストウェア(株)	13,550	134,822	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
コーエーテクモホールディングス(株)	47,174	31,512	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	19,400	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,000	5,365	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980	3,910	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金58,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1.当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。
- 2.当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	23	0
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	23	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては国際財務報告基準(IFRS)へのコンバージョン実施に係るアドバイザリー業務が該当いたします。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第30期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第29期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第30期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,135,246	6,816,620
受取手形及び売掛金	895,958	901,718
有価証券	20,078	-
商品及び製品	4,752	780
仕掛品	786	-
原材料及び貯蔵品	1,646	4,601
繰延税金資産	559,912	584,892
その他	43,492	71,478
貸倒引当金	3,494	2,752
流動資産合計	6,658,379	8,377,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,667,798	2,660,640
減価償却累計額	1,146,615	1,185,273
建物及び構築物(純額)	1,521,183	1,475,366
車両運搬具	23,973	24,286
減価償却累計額	14,693	16,461
車両運搬具(純額)	9,279	7,824
土地	2,794,424	2,794,424
その他	240,279	246,764
減価償却累計額	179,051	204,722
その他(純額)	61,227	42,042
有形固定資産合計	4,386,115	4,319,659
無形固定資産		
のれん	150,823	117,307
ソフトウェア	140,395	84,094
電話加入権	10,697	10,697
無形固定資産合計	301,916	212,099
投資その他の資産		
投資有価証券	263,561	281,386
繰延税金資産	221,749	372,193
長期預金	1,500,000	200,000
その他	125,219	73,142
貸倒引当金	3,307	3,200
投資その他の資産合計	2,107,223	923,522
固定資産合計	6,795,256	5,455,281
資産合計	13,453,635	13,832,621

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,959	132,120
未払法人税等	253,974	238,802
前受収益	1,187,302	1,257,771
賞与引当金	141,908	126,712
役員賞与引当金	19,915	17,990
その他	321,424	362,557
流動負債合計	2,036,485	2,135,953
固定負債		
長期前受収益	65,920	57,136
長期未払金	118,485	118,485
退職給付引当金	317,825	357,758
役員退職慰労引当金	144,780	156,280
固定負債合計	647,011	689,660
負債合計	2,683,496	2,825,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,928,990	9,159,369
自己株式	1,035,387	1,036,285
株主資本合計	10,703,123	10,932,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,551	26,533
評価・換算差額等合計	22,551	26,533
少数株主持分	89,567	100,937
純資産合計	10,770,139	11,007,007
負債純資産合計	13,453,635	13,832,621



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,268,521	5,867,481
売上原価	1,876,311	1,970,940
売上総利益	4,392,209	3,896,541
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	53,542	66,958
販売促進費	178,662	121,788
研究開発費	282,712	325,629
支払手数料	391,668	366,788
役員報酬	122,910	139,620
給料及び手当	1,218,291	1,177,018
賞与引当金繰入額	101,484	90,040
役員賞与引当金繰入額	19,915	17,990
退職給付費用	71,217	71,758
役員退職慰労引当金繰入額	14,460	11,500
法定福利費	148,733	150,917
福利厚生費	13,097	14,142
減価償却費	58,770	54,874
賃借料	65,885	68,743
のれん償却額	16,758	33,516
その他	516,440	440,799
販売費及び一般管理費合計	3,274,550	3,152,085
営業利益	1,117,659	744,455
営業外収益		
受取利息	39,257	31,581
受取配当金	2,961	1,379
受取賃貸料	19,431	17,932
投資事業組合運用益	482	804
その他	3,649	3,672
営業外収益合計	65,782	55,370
営業外費用		
売上割引	141	91
固定資産除却損	1,417	1,846
支払手数料	487	-
営業外費用合計	2,045	1,938
経常利益	1,181,396	797,887
特別利益		
投資有価証券売却益	12,428	-
貸倒引当金戻入額	5,930	-
特別利益合計	18,358	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	33,320	-
特別損失合計	33,320	-
税金等調整前当期純利益	1,166,434	797,887
法人税、住民税及び事業税	539,844	526,260
法人税等調整額	61,669	175,781
法人税等合計	478,174	350,479
少数株主利益	7,499	11,369
当期純利益	680,760	436,039

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	890,400	890,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	890,400	890,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,919,120	1,919,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,919,120	1,919,120
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,461,349	8,928,990
当期変動額		
剰余金の配当	213,119	205,660
当期純利益	680,760	436,039
当期変動額合計	467,641	230,378
当期末残高	8,928,990	9,159,369
<b>自己株式</b>		
前期末残高	536,868	1,035,387
当期変動額		
自己株式の取得	498,518	898
当期変動額合計	498,518	898
当期末残高	1,035,387	1,036,285
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,734,000	10,703,123
当期変動額		
剰余金の配当	213,119	205,660
当期純利益	680,760	436,039
自己株式の取得	498,518	898
当期変動額合計	30,877	229,480
当期末残高	10,703,123	10,932,603

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,050	22,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,500	3,981
当期変動額合計	19,500	3,981
当期末残高	22,551	26,533
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,050	22,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,500	3,981
当期変動額合計	19,500	3,981
当期末残高	22,551	26,533
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	89,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,567	11,369
当期変動額合計	89,567	11,369
当期末残高	89,567	100,937
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,730,950	10,770,139
当期変動額		
剰余金の配当	213,119	205,660
当期純利益	680,760	436,039
自己株式の取得	498,518	898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,067	7,387
当期変動額合計	39,189	236,867
当期末残高	10,770,139	11,007,007

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,166,434	797,887
減価償却費	126,228	92,251
無形固定資産償却費	53,918	140,486
のれん償却額	16,758	33,516
投資有価証券評価損益（は益）	33,320	-
投資有価証券売却損益（は益）	12,428	-
投資事業組合運用損益（は益）	482	804
賞与引当金の増減額（は減少）	6,685	15,196
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,420	1,925
退職給付引当金の増減額（は減少）	40,110	39,933
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	104,025	11,500
貸倒引当金（投資）の増減額（は減少）	50,692	107
貸倒引当金の増減額（は減少）	704	741
受取利息及び受取配当金	42,218	32,960
売上債権の増減額（は増加）	43,396	5,651
たな卸資産の増減額（は増加）	4,094	1,802
仕入債務の増減額（は減少）	27,195	20,160
前受収益の増減額（は減少）	69,352	70,468
その他の流動負債の増減額（は減少）	30,115	40,488
長期未払金の増減額（は減少）	118,485	-
その他	36,878	33,291
小計	1,358,125	1,157,815
利息及び配当金の受取額	38,437	33,930
法人税等の支払額	455,637	564,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	940,924	627,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,762,921	4,966,235
定期預金の払戻による収入	3,000,000	4,600,000
有価証券の償還による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	130,404	26,985
無形固定資産の取得による支出	133,487	84,185
投資有価証券の取得による支出	6,049	24,544
投資有価証券の売却による収入	73,385	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 194,733	-
投資事業組合の分配による収入	1,764	4,849
その他の投資による支出	6,114	434
その他の投資による収入	32,749	72,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,125,810	405,238

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	498,518	898
配当金の支払額	213,051	205,867
少数株主への配当金の支払額	3,360	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>714,930</b>	<b>206,765</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,899,815	15,138
現金及び現金同等物の期首残高	4,560,078	1,660,262
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,262 <sub>1</sub>	1,675,401 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社                  株式会社ケーイーシー                  株式会社マックスシステム                  平成20年10月31日に株式会社マックスシステムの発行                  済み株式の80%を取得し、当連結会計年度より連結の                  範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社                  株式会社ケーイーシー                  株式会社マックスシステム</p> <p>(2) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数は1社でありその社                  名は、次のとおりであります。                  システムズ・デザイン株式会社                  なお、当該関連会社に対する持分割合は、ゼロのため                  連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社                  該当ありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社                  該当ありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致し                  ております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社                  マックスシステムは1月31日から3月31日への決算期                  の変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度にお                  いては、連結対象となった10月以降1月末までの4ヶ月                  分に加え、決算期変更の2ヶ月分と合わせて6ヶ月分の                  損益を取り込んでおります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致し                  ております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>関連会社株式.....移動平均法による原価法                      満期保有目的の債券...移動平均法による原価法                      その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品及び原材料：主として移動平均法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品：主として総平均法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く。).....定額法                      建物以外.....定率法</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア                      販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法                      自社利用のソフトウェア                      社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品及び原材料：                      同左</p> <p>仕掛品：                      同左</p> <p>貯蔵品：                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1. 有形固定資産                      同左</p> <p>2. 無形固定資産                      同左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。 ・その他の契約 工事完成基準によっております。 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ262千円、-千円、1,408千円であります。	(連結貸借対照表)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「役員報酬及び給料手当」として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「役員報酬」「給料及び手当」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「役員報酬」「給料及び手当」はそれぞれ99,168千円、1,139,702千円であります。 前連結会計年度において、「受取利息及び受取配当金」として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ42,695千円、2,384千円であります。	(連結損益計算書)

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
-------------------------	-------------------------

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は282,712千円です。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は325,629千円です。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	351,047	493,600	-	844,647
合計	351,047	493,600	-	844,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年8月25日付取締役会決議による増加492,500株及び単元未満株式の買取1,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	213,119	29.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,660	利益剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 平成21年6月25日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	844,647	1,034	-	845,681
合計	844,647	1,034	-	845,681

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取1,034株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,660	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,629	利益剰余金	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,135,246千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,474,984千円</td> </tr> <tr> <td>等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660,262千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,135,246千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,474,984千円	等		現金及び現金同等物	1,660,262千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,816,620千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,141,219千円</td> </tr> <tr> <td>等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675,401千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,816,620千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,141,219千円	等		現金及び現金同等物	1,675,401千円		
現金及び預金	5,135,246千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,474,984千円																		
等																			
現金及び現金同等物	1,660,262千円																		
現金及び預金	6,816,620千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,141,219千円																		
等																			
現金及び現金同等物	1,675,401千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(株)マックスシステム(平成20年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">437,230千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">116,853千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">167,581千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,162千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">121,898千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">85,604千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)マックスシステムの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)マックスシステム現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,266千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)マックスシステム取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,733千円</td> </tr> </table>	流動資産	437,230千円	固定資産	116,853千円	のれん	167,581千円	流動負債	4,162千円	固定負債	121,898千円	少数株主持分	85,604千円	(株)マックスシステムの株式取得価額	510,000千円	(株)マックスシステム現金及び現金同等物	315,266千円	差引：(株)マックスシステム取得のための支出	194,733千円	
流動資産	437,230千円																		
固定資産	116,853千円																		
のれん	167,581千円																		
流動負債	4,162千円																		
固定負債	121,898千円																		
少数株主持分	85,604千円																		
(株)マックスシステムの株式取得価額	510,000千円																		
(株)マックスシステム現金及び現金同等物	315,266千円																		
差引：(株)マックスシステム取得のための支出	194,733千円																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,649千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,427千円</td> </tr> </table>	1年内	26,778千円	1年超	102,649千円	合計	129,427千円
1年内	26,778千円						
1年超	102,649千円						
合計	129,427千円						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。(注)2.を参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,816,620	6,816,620	-
(2) 受取手形及び売掛金	901,718	901,718	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	29,060	28,141	919
其他有価証券	195,088	195,088	-
(4) 長期預金	200,000	199,247	752
資産計	8,142,487	8,140,816	1,671
(1) 買掛金	132,120	132,120	-
(2) 未払法人税等	238,802	238,802	-
負債計	370,922	370,922	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値等を基に算定しております。割引率は、新規に預金を預け入れる際に使用されると考えられる利率を用いております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	57,238
長期未払金(2)	118,485

1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

2. 長期未払金は将来キャッシュ・フローを、統計的に信頼性をもって見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると判断し、時価の開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,816,620	-	-	-
受取手形及び売掛金	901,718	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債権(社債)	-	19,060	-	-
(2) その他	-	10,000	-	-
長期預金	-	200,000	-	-
合計	7,718,339	229,060	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	20,078	20,074	4
	(2) 社債	19,060	17,180	1,880
	(3) その他	10,000	5,722	4,278
	小計	49,138	42,976	6,162
合計		49,138	42,976	6,162

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,321	9,250	4,928	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	4,321	9,250	4,928	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	189,442	163,968	25,474	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	189,442	163,968	25,474	
合計		193,764	173,219	20,545	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式31,896千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復の可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。



3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
73,386	12,428	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
其他有価証券	
非上場株式	57,238
その他	4,044

（注） 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、相当の減額（減損処理）を実施しております。

なお、時価評価されていない其他有価証券についての当連結会計年度減損処理額は1,423千円であります。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	20,078	29,060	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	20,078	29,060	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	19,060	20,070	1,010
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,060	20,070	1,010
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	10,000	8,071	1,929
	小計	10,000	8,071	1,929
合計		29,060	28,141	919

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,753	22,944	5,808
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,753	22,944	5,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	166,335	196,312	29,977
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	166,335	196,312	29,977
合計		195,088	219,257	24,169

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 57,238千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 年金資産の額	145,958,047千円	127,937,216千円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	155,636,825千円
(3) 差引額	4,989,978千円	27,699,608千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

0.39%

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

0.39%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は、資産評価調整控除額13,766,918千円、別途積立金12,896,353千円及び剰余金5,860,542千円であり、当連結会計年度においては、資産評価調整加算額19,342,940千円、別途積立金19,539,486千円及び当年度不足金27,896,154千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務	317,825千円	357,758千円
(2)年金資金	-千円	-千円
(3)退職給付引当金	317,825千円	357,758千円
当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	90,735千円	99,789千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社子会社取締役1名、当社従業員223名、当社子会社従業員26名
ストック・オプション数	普通株式 350,000株
付与日	平成18年2月6日
権利確定条件	付与日(平成18年2月6日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし取締役会が定める事由に該当する場合は除く。
対象勤務期間	平成18年2月6日 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし権利確定後、退職した場合も、取締役会が定める事由に該当する場合は取締役会が定める期間に限り行使可能

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	350,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	23,000
未行使残	327,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,857
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社子会社取締役1名、当社従業員223名、当社子会社従業員26名
ストック・オプション数	普通株式 350,000株
付与日	平成18年2月6日
権利確定条件	付与日（平成18年2月6日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし取締役会が定める事由に該当する場合は除く。
対象勤務期間	平成18年2月6日 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし権利確定後、退職した場合も、取締役会が定める事由に該当する場合は取締役会が定める期間に限り行使可能

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	327,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	9,000
未行使残	318,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,857
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">483,171千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">19,411千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">56,160千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">31,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,912千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">58,351千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">170,725千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">26,829千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">23,762千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,512千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">14,716千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,715千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,749千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">31,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">31,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">14,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	前受収益	483,171千円	未払事業税否認額	19,411千円	賞与引当金否認額	56,160千円	その他	32,307千円	繰延税金負債(流動)との相殺	31,138千円	繰延税金資産(流動)の純額	559,912千円	役員退職慰労引当金否認額	58,351千円	退職給付引当金否認額	170,725千円	長期前受収益	26,829千円	ソフトウェア	23,762千円	その他	34,512千円	繰延税金負債(固定)との相殺	14,716千円	評価性引当額	77,715千円	繰延税金資産(固定)の純額	221,749千円	プログラム準備金	31,138千円	繰延税金資産(流動)との相殺	31,138千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	プログラム準備金	12,710千円	その他有価証券評価差額金	2,005千円	繰延税金資産(固定)との相殺	14,716千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">512,033千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">19,794千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">51,595千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,892千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">63,657千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">145,453千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">23,254千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">152,327千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,193千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td></tr> </table>	前受収益	512,033千円	未払事業税否認額	19,794千円	賞与引当金否認額	51,595千円	その他	14,179千円	繰延税金負債(流動)との相殺	12,710千円	繰延税金資産(流動)の純額	584,892千円	役員退職慰労引当金否認額	63,657千円	退職給付引当金否認額	145,453千円	長期前受収益	23,254千円	ソフトウェア	152,327千円	その他	74,774千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,364千円	評価性引当額	84,910千円	繰延税金資産(固定)の純額	372,193千円	プログラム準備金	12,710千円	繰延税金資産(流動)との相殺	12,710千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	プログラム準備金	-千円	その他有価証券評価差額金	2,364千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,364千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	1.5%	評価性引当額	0.7%	交際費等の永久差異額	0.3%	のれん償却	1.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%
前受収益	483,171千円																																																																																																				
未払事業税否認額	19,411千円																																																																																																				
賞与引当金否認額	56,160千円																																																																																																				
その他	32,307千円																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	31,138千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	559,912千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	58,351千円																																																																																																				
退職給付引当金否認額	170,725千円																																																																																																				
長期前受収益	26,829千円																																																																																																				
ソフトウェア	23,762千円																																																																																																				
その他	34,512千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	14,716千円																																																																																																				
評価性引当額	77,715千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	221,749千円																																																																																																				
プログラム準備金	31,138千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	31,138千円																																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																																				
プログラム準備金	12,710千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,005千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	14,716千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																				
前受収益	512,033千円																																																																																																				
未払事業税否認額	19,794千円																																																																																																				
賞与引当金否認額	51,595千円																																																																																																				
その他	14,179千円																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	12,710千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	584,892千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	63,657千円																																																																																																				
退職給付引当金否認額	145,453千円																																																																																																				
長期前受収益	23,254千円																																																																																																				
ソフトウェア	152,327千円																																																																																																				
その他	74,774千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	2,364千円																																																																																																				
評価性引当額	84,910千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	372,193千円																																																																																																				
プログラム準備金	12,710千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	12,710千円																																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																																				
プログラム準備金	-千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,364千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	2,364千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
住民税均等割等	1.5%																																																																																																				
評価性引当額	0.7%																																																																																																				
交際費等の永久差異額	0.3%																																																																																																				
のれん償却	1.7%																																																																																																				
その他	0.4%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、株式会社マックスシステムの株式取得を決議し、平成20年10月31日に発行済株式の80%を取得し、株式会社マックスシステムを子会社としました。当該企業結合は、当社を取得企業、株式会社マックスシステムを被取得企業とするパーチェス法適用取引に該当するものであります。

・企業結合の内容

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マックスシステム  
 事業の内容 情報処理サービス業

企業結合を行った主な理由

当社グループの製品拡充を図るとともに、医療事務ソフト分野への進出を果たし、当社グループが買収対象会社に対して更に経営資源を投入し、両者のシナジーを最大限に発揮することが出来るとの結論に達しました。

当社グループは、かかる子会社化により、中長期的な視点から、必要な決定を迅速かつ効率的に行うことの出来る体制が構築され、企業価値を向上させることが出来るものと考えております。

企業結合日

平成20年10月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

80%

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価

510,000千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

167,581千円

発生原因

主として、株式会社マックスシステムが、医療事務ソフト分野において期待される超過収益力及び、当社グループの買収による両者のシナジー効果であります。

償却方法及び償却期間

5年間の定額法

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	437,230千円
固定資産	116,853千円
資産合計	554,083千円
流動負債	4,162千円
固定負債	121,898千円
負債合計	126,061千円

- (6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	6,408,496千円
営業利益	1,117,936千円
経常利益	1,182,321千円
税金等調整前当期純利益	1,048,874千円
当期純利益	620,934千円
1株当たり当期純利益	88.45円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。のれんは、当連結会計年度開始の日から5年間の定額法で償却しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

・資金調達の内容

買付はすべて自己資金にて行いました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において業務用ソフトの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
 該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都杉並区	333,906	データエントリー事業ソフトウェアの開発・製造及び販売	-	当社製品の開発・組立及び業務委託役員の兼任	製品の生産委託等	662,268	買掛金	79,264
							電話業務の委託	501,126	未払金	60,503

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
- 3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 該当事項はありません。
- 4 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
 該当事項はありません。
- 2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都杉並区	333,906	データエントリー事業 ソフトウェアの開発・ 製造及び販売	-	当社製品の開発・ 組立及び業務委託 役員の兼任	製品の生産委託等	605,889	買掛金	77,763
							電話業務の委託	424,266	未払金	57,470

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
- 3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 該当事項はありません。
  - 4 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
 該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,557円99銭 1株当たり当期純利益 96円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,591円12銭 1株当たり当期純利益 63円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	680,760	436,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	680,760	436,039
期中平均株式数(株)	7,020,204	6,854,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 327,000株	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 318,000株

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,261,970	1,405,546	1,355,384	1,844,580
税金等調整前四半 期純利益金額 (千円)	66,592	186,898	134,048	410,347
四半期純利益金額 (千円)	21,895	100,931	70,108	243,103
1株当たり四半期 純利益金額(円)	3.19	14.72	10.23	35.46

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,411,682	5,915,584
受取手形	7,833	8,319
売掛金	1 801,553	1 851,602
商品及び製品	166	42
原材料及び貯蔵品	1,570	4,598
前払費用	22,114	39,400
繰延税金資産	548,810	575,717
その他	1 17,917	1 13,965
貸倒引当金	2,023	1,602
流動資産合計	5,809,625	7,407,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,622,507	2,615,376
減価償却累計額	1,109,307	1,147,060
建物(純額)	1,513,199	1,468,315
構築物	35,001	35,001
減価償却累計額	32,667	33,092
構築物(純額)	2,334	1,909
車両運搬具	17,134	17,448
減価償却累計額	12,888	12,558
車両運搬具(純額)	4,246	4,890
工具、器具及び備品	229,778	236,469
減価償却累計額	170,091	195,462
工具、器具及び備品(純額)	59,686	41,007
土地	2,766,259	2,766,259
有形固定資産合計	4,345,726	4,282,382
無形固定資産		
ソフトウェア	139,309	64,791
電話加入権	9,153	9,153
無形固定資産合計	148,463	73,945
投資その他の資産		
投資有価証券	234,501	252,248
関係会社株式	521,140	521,140
出資金	1,080	1,080
差入保証金	40,568	39,732
破産更生債権等	3,307	3,200
繰延税金資産	157,665	306,985
長期預金	1,500,000	200,000
その他	4,541	4,564
貸倒引当金	3,307	3,200
投資その他の資産合計	2,459,496	1,325,751
固定資産合計	6,953,687	5,682,078
資産合計	12,763,312	13,089,708

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 79,264	1 77,848
未払金	1 303,263	1 345,043
未払法人税等	231,458	222,882
未払消費税等	16,174	18,607
前受金	18,340	15,103
預り金	9,251	9,275
前受収益	1,179,030	1,249,165
賞与引当金	121,908	114,712
役員賞与引当金	19,915	15,790
その他	1,754	1,502
流動負債合計	1,980,361	2,069,931
固定負債		
長期前受収益	65,920	57,136
退職給付引当金	283,997	318,429
役員退職慰労引当金	121,920	130,600
固定負債合計	471,838	506,166
負債合計	2,452,199	2,576,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金		
資本準備金	1,919,120	1,919,120
資本剰余金合計	1,919,120	1,919,120
利益剰余金		
利益準備金	222,600	222,600
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	145,292	66,216
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	6,191,639	6,478,092
利益剰余金合計	8,559,532	8,766,909
自己株式	1,035,387	1,036,285
株主資本合計	10,333,664	10,540,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,551	26,533
評価・換算差額等合計	22,551	26,533
純資産合計	10,311,113	10,513,609
負債純資産合計	12,763,312	13,089,708

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,869,952	1,626,847
商品売上高	669,072	623,582
保守売上高	2,433,447	2,166,387
その他の営業収入	1,050,813	1,015,314
売上高合計	6,023,285	5,432,131
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
当期製品製造原価	464,086	441,177
支払ロイヤリティー	219,328	176,053
ソフトウェア償却費	53,918	123,455
合計	737,333	740,686
製品売上原価	737,333	740,686
商品売上原価		
商品期首たな卸高	262	166
当期商品仕入高	352,351	328,194
合計	352,613	328,361
商品期末たな卸高	166	42
商品売上原価	352,447	328,318
保守売上原価	90,744	92,933
その他の営業収入原価	912,896	899,550
売上原価合計	2,093,421	2,061,489
<b>売上総利益</b>	3,929,863	3,370,642
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	57,253	48,716
広告宣伝費	67,907	64,594
販売促進費	179,262	121,788
研究開発費	282,712	325,629
支払手数料	380,391	362,076
役員報酬	79,230	79,860
給料及び手当	1,010,626	980,837
賞与引当金繰入額	84,151	78,040
役員賞与引当金繰入額	19,915	15,790
退職給付費用	60,308	61,317
役員退職慰労引当金繰入額	10,690	8,680
法定福利費	121,532	124,068
福利厚生費	11,877	13,394
租税公課	37,621	41,000
減価償却費	54,091	50,917
賃借料	55,548	51,334
その他	376,372	305,533
販売費及び一般管理費合計	2,889,486	2,733,581
<b>営業利益</b>	1,040,377	637,060

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37,608	29,469
受取配当金	16,401	12,826
受取賃貸料	1 23,961	1 22,462
投資事業組合運用益	482	804
その他	2,931	1,442
<b>営業外収益合計</b>	<b>81,386</b>	<b>67,005</b>
<b>営業外費用</b>		
売上割引	141	91
固定資産除却損	1,260	1,807
支払手数料	245	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,646</b>	<b>1,899</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,120,116</b>	<b>702,167</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	12,428	-
貸倒引当金戻入額	5,700	-
<b>特別利益合計</b>	<b>18,128</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	33,320	-
<b>特別損失合計</b>	<b>33,320</b>	<b>-</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,104,925</b>	<b>702,167</b>
法人税、住民税及び事業税	496,301	465,715
法人税等調整額	52,762	176,586
法人税等合計	443,538	289,129
<b>当期純利益</b>	<b>661,386</b>	<b>413,037</b>



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		35,897	4.0	25,081	2.9
委託生産品仕入高		132,091	14.7	115,847	13.6
労務費	2	533,475	59.4	548,645	64.2
経費	3	196,492	21.9	164,435	19.3
当期総製造費用		897,956	100.0	854,010	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
計		897,956		854,010	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	4	433,870		412,832	
当期製品製造原価		464,086		441,177	

## 注記事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>販売用ソフトウェアのオリジナル版までの開発制作費用は、発生時の製造原価に含め売上原価に計上しております。</p> <p>オリジナル版完成以後の製品原価については、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、業務部門における製品製造工程のうち、有償交換分についてはシステムズ・デザイン(株)に委託しており、これに伴う仕入高は、委託生産品仕入高に計上されております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2. 労務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金手当</td> <td style="text-align: right;">420,264千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,459千円</td> </tr> <tr> <td>従業員退職金</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">49,772千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,163千円</td> </tr> </table>	賃金手当	420,264千円	賞与引当金繰入額	37,757千円	退職給付費用	19,459千円	従業員退職金	58千円	法定福利費	49,772千円	福利厚生費	6,163千円	<p>2. 労務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金手当</td> <td style="text-align: right;">430,518千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,672千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,030千円</td> </tr> <tr> <td>従業員退職金</td> <td style="text-align: right;">387千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">49,072千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,965千円</td> </tr> </table>	賃金手当	430,518千円	賞与引当金繰入額	36,672千円	退職給付費用	28,030千円	従業員退職金	387千円	法定福利費	49,072千円	福利厚生費	3,965千円
賃金手当	420,264千円																								
賞与引当金繰入額	37,757千円																								
退職給付費用	19,459千円																								
従業員退職金	58千円																								
法定福利費	49,772千円																								
福利厚生費	6,163千円																								
賃金手当	430,518千円																								
賞与引当金繰入額	36,672千円																								
退職給付費用	28,030千円																								
従業員退職金	387千円																								
法定福利費	49,072千円																								
福利厚生費	3,965千円																								
<p>3. 経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注委託費</td> <td style="text-align: right;">55,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,626千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,345千円</td> </tr> </table>	外注委託費	55,521千円	減価償却費	42,626千円	その他	98,345千円	<p>3. 経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注委託費</td> <td style="text-align: right;">44,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,340千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,964千円</td> </tr> </table>	外注委託費	44,131千円	減価償却費	37,340千円	その他	82,964千円												
外注委託費	55,521千円																								
減価償却費	42,626千円																								
その他	98,345千円																								
外注委託費	44,131千円																								
減価償却費	37,340千円																								
その他	82,964千円																								
<p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">35,897千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">282,712千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">115,260千円</td> </tr> </table>	消耗品費	35,897千円	研究開発費	282,712千円	ソフトウェア	115,260千円	<p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">25,106千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">325,629千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62,096千円</td> </tr> </table>	消耗品費	25,106千円	研究開発費	325,629千円	ソフトウェア	62,096千円												
消耗品費	35,897千円																								
研究開発費	282,712千円																								
ソフトウェア	115,260千円																								
消耗品費	25,106千円																								
研究開発費	325,629千円																								
ソフトウェア	62,096千円																								

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	890,400	890,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	890,400	890,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,919,120	1,919,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,919,120	1,919,120
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,919,120	1,919,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,919,120	1,919,120
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	222,600	222,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222,600	222,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	262,628	145,292
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	117,336	79,075
当期変動額合計	117,336	79,075
当期末残高	145,292	66,216
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,626,036	6,191,639
当期変動額		
剰余金の配当	213,119	205,660
プログラム等準備金の取崩	117,336	79,075

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	661,386	413,037
当期変動額合計	565,603	286,452
当期末残高	6,191,639	6,478,092
利益剰余金合計		
前期末残高	8,111,265	8,559,532
当期変動額		
剰余金の配当	213,119	205,660
当期純利益	661,386	413,037
当期変動額合計	448,266	207,376
当期末残高	8,559,532	8,766,909
自己株式		
前期末残高	536,868	1,035,387
当期変動額		
自己株式の取得	498,518	898
当期変動額合計	498,518	898
当期末残高	1,035,387	1,036,285
株主資本合計		
前期末残高	10,383,916	10,333,664
当期変動額		
剰余金の配当	213,119	205,660
当期純利益	661,386	413,037
自己株式の取得	498,518	898
当期変動額合計	50,251	206,478
当期末残高	10,333,664	10,540,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,050	22,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,500	3,981
当期変動額合計	19,500	3,981
当期末残高	22,551	26,533
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,050	22,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,500	3,981
当期変動額合計	19,500	3,981
当期末残高	22,551	26,533

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,380,866	10,311,113
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	213,119	205,660
当期純利益	661,386	413,037
自己株式の取得	498,518	898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,500	3,981
当期変動額合計	69,752	202,496
当期末残高	10,311,113	10,513,609

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び原材料：主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品：最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	商品、製品及び原材料 同左  貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)...定額法 建物以外.....定率法 無形固定資産 (1)市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 (2)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左  無形固定資産 (1)市場販売目的のソフトウェア 同左  (2)自社利用のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。                      一般債権                      貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。                      貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支払いに備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左                      一般債権                      同左                      貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約                      工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。</li> <li>・その他の契約                      工事完成基準によっております。</li> </ul> <p>（会計方針の変更）                      受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)



## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する債権、債務</p> <p>(1) 債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,851千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">79,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">116,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,642千円</td> </tr> </table>	売掛金	30,840千円	未収入金	5,011千円	計	35,851千円	買掛金	79,264千円	未払金	116,377千円	計	195,642千円	<p>1 関係会社に対する債権、債務</p> <p>(1) 債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,356千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">77,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">114,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,765千円</td> </tr> </table>	売掛金	20,078千円	未収入金	5,278千円	計	25,356千円	買掛金	77,763千円	未払金	114,001千円	計	191,765千円
売掛金	30,840千円																								
未収入金	5,011千円																								
計	35,851千円																								
買掛金	79,264千円																								
未払金	116,377千円																								
計	195,642千円																								
売掛金	20,078千円																								
未収入金	5,278千円																								
計	25,356千円																								
買掛金	77,763千円																								
未払金	114,001千円																								
計	191,765千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高等</td> <td style="text-align: right;">1,553,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,610千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は282,712千円であります。なお、当期製造費用に含まれるものはございません。</p>	関係会社よりの仕入高等	1,553,943千円	関係会社よりの受取賃貸料	11,610千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高等</td> <td style="text-align: right;">1,394,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,610千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は325,629千円であります。なお、当期製造費用に含まれるものはございません。</p>	関係会社よりの仕入高等	1,394,014千円	関係会社よりの受取賃貸料	11,610千円
関係会社よりの仕入高等	1,553,943千円								
関係会社よりの受取賃貸料	11,610千円								
関係会社よりの仕入高等	1,394,014千円								
関係会社よりの受取賃貸料	11,610千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	351,047	493,600	-	844,647
合計	351,047	493,600	-	844,647

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加493,600株は、取締役会決議による市場買付492,500株及び単元未満株式の買取1,100株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	844,647	1,034	-	845,681
合計	844,647	1,034	-	845,681

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取1,034株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
	1年内 26,778千円
	1年超 102,649千円
	合計 129,427千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 521,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">479,865千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17,951千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">49,616千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">31,138千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,810千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">26,829千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">49,621千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">115,586千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">23,762千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">14,716千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68,561千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,665千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">31,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">31,138千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">14,716千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	前受収益	479,865千円	未払事業税否認額	17,951千円	賞与引当金否認額	49,616千円	その他	32,514千円	繰延税金負債(流動)との相殺	31,138千円	繰延税金資産(流動)の純額	548,810千円	長期前受収益	26,829千円	役員退職慰労引当金否認額	49,621千円	退職給付引当金否認額	115,586千円	ソフトウェア	23,762千円	その他	25,142千円	繰延税金負債(固定)との相殺	14,716千円	評価性引当額	68,561千円	繰延税金資産(固定)の純額	157,665千円	プログラム準備金	31,138千円	繰延税金資産(流動)との相殺	31,138千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	プログラム準備金	12,710千円	その他有価証券評価差額金	2,005千円	繰延税金資産(固定)との相殺	14,716千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">508,410千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18,298千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">46,687千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,717千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">23,254千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">53,154千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">129,600千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">152,327千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72,064千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,985千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	前受収益	508,410千円	未払事業税否認額	18,298千円	賞与引当金否認額	46,687千円	その他	15,031千円	繰延税金負債(流動)との相殺	12,710千円	繰延税金資産(流動)の純額	575,717千円	長期前受収益	23,254千円	役員退職慰労引当金否認額	53,154千円	退職給付引当金否認額	129,600千円	ソフトウェア	152,327千円	その他	23,076千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,364千円	評価性引当額	72,064千円	繰延税金資産(固定)の純額	306,985千円	プログラム準備金	12,710千円	繰延税金資産(流動)との相殺	12,710千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	プログラム準備金	-千円	その他有価証券評価差額金	2,364千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,364千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円
前受収益	479,865千円																																																																																				
未払事業税否認額	17,951千円																																																																																				
賞与引当金否認額	49,616千円																																																																																				
その他	32,514千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	31,138千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	548,810千円																																																																																				
長期前受収益	26,829千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	49,621千円																																																																																				
退職給付引当金否認額	115,586千円																																																																																				
ソフトウェア	23,762千円																																																																																				
その他	25,142千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	14,716千円																																																																																				
評価性引当額	68,561千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	157,665千円																																																																																				
プログラム準備金	31,138千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	31,138千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																				
プログラム準備金	12,710千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,005千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	14,716千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																				
前受収益	508,410千円																																																																																				
未払事業税否認額	18,298千円																																																																																				
賞与引当金否認額	46,687千円																																																																																				
その他	15,031千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	12,710千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	575,717千円																																																																																				
長期前受収益	23,254千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	53,154千円																																																																																				
退職給付引当金否認額	129,600千円																																																																																				
ソフトウェア	152,327千円																																																																																				
その他	23,076千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	2,364千円																																																																																				
評価性引当額	72,064千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	306,985千円																																																																																				
プログラム準備金	12,710千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	12,710千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																				
プログラム準備金	-千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,364千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	2,364千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																				

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,504円10銭 1株当たり当期純利益 94円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,533円87銭 1株当たり当期純利益 60円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	661,386	413,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	661,386	413,037
期中平均株式数(株)	7,020,204	6,854,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション普通株式 327,000株	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション普通株式 318,000株

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ネクストウェア(株)	13,550	134,822
		満喜(株)	100,000	50,000
		コーエーテクモホールディングス(株)	47,174	31,512
		ダイワボウホールディングス(株)	100,000	19,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	29,000	5,365
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980	3,910
		(株)システムソリューションセンターと ちぎ	200	5,000
		東京エンジェルズ(株)	250	1,191
		(株)ジャスネット	300	597
		ナゴヤピーシーエー(株)	9	450
小計		298,463	252,248	
計		298,463	252,248	

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,622,507	13,071	20,202	2,615,376	1,147,060	56,600	1,468,315
構築物	35,001	-	-	35,001	33,092	425	1,909
車両運搬具	17,134	3,028	2,715	17,448	12,558	2,097	4,890
工具、器具及び備品	229,778	11,530	4,839	236,469	195,462	30,044	41,007
土地	2,766,259	-	-	2,766,259	-	-	2,766,259
有形固定資産計	5,670,682	27,630	27,756	5,670,556	1,388,174	89,167	4,282,382
無形固定資産							
ソフトウェア	207,124	62,755	138,717	131,161	66,370	137,273	64,791
電話加入権	9,153	-	-	9,153	-	-	9,153
無形固定資産計	216,277	62,755	138,717	140,315	66,370	137,273	73,945
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 建物の増加 山梨テクノセンター改修工事 12,180千円
2. 工具、器具及び備品の増加 パソコン及び周辺機器等の取得 10,033千円
3. ソフトウェアの増加 市場販売目的ソフトウェアの制作費  
及び自社利用目的ソフトウェアの取得 62,755千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,330	1,602	1,497	633	4,802
賞与引当金	121,908	114,712	121,908	-	114,712
役員賞与引当金	19,915	15,790	19,915	-	15,790
役員退職慰労引当金	121,920	8,680	-	-	130,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、不要となった部分の取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	1,203,459
郵便振替貯金	193,045
別段預金	19,080
定期預金	4,500,000
計	5,915,584
合計	5,915,584

## 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコー販売株式会社	1,727
ダイワボウ情報システム株式会社	1,236
リコー中国株式会社	1,173
日本事務機株式会社	1,118
三谷商事株式会社	1,044
その他	2,018
合計	8,319

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	3,510
5月	2,863
6月	1,945
合計	8,319

## 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	130,314
株式会社リコー	109,899
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	52,094
リコー関西株式会社	47,095
東芝情報機器株式会社	40,483
その他	471,715
合計	851,602

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
801,553	3,668,219	3,618,170	851,602	81.0	82.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品目	金額(千円)
サプライ商品	42
合計	42

## 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ、チラシ、O Aガイド等	4,456
メトロカード、テレホンカード等	11
その他	130
合計	4,598



## 長期預金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	200,000
合計	200,000

## 負債の部

## 買掛金

相手先	金額(千円)
システムズ・デザイン株式会社	77,763
株式会社サンコービジネスコンサルタント	85
合計	77,848

## 前受収益

内容	金額(千円)
保守契約に係るもの	1,240,639
その他	8,526
合計	1,249,165

## (3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.pca.co.jp/">http://www.pca.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款第9条他の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第30期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第30期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第30期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピー・シー・エー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ピー・シー・エー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピー・シー・エー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ピー・シー・エー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。